

地域営農法人が情報共有

山形で協議会誕生

98組織加入 課題解決めざす

【山形】山形県内の地域営農法人が集まり、山形市で10日、県地域営農法人協議会を設立した。会計・税制や労務管理、

コスト削減などの経営課題や情報を共有し、環太平洋連携協定(TPP)などで危機感が広がる地域農業の振興に向け、

国・県、JAグループなどと連携する。任意組織8団体を含む98法人・団体が加入した。

国・県、JAグループとの意見交換会や先進法人視察、経営相談会、経営コンサルティング研修などを盛り込んだ2016年度の事業計画を承認。会長に開沼さん、副会長にドリムファクトリー(米沢市)の八巻美津夫さんと、ファーム北平田(酒田市)の樋口準二さんを選んだ。



山形県地域営農法人協議会設立総会

98法人・団体が加入した山形県地域営農法人協議会の設立総会(10日、山形市で)

設立総会で、発起人代表の村木沢あじさい営農組合(山形市)の組合長、開沼雅義さんは「競争に勝つ強い農業や経営体質

強化だけでは、生産拡大や所得増大、地域農業の維持、発展は図れない」と指摘。その上で「地域に根差す農業法人の役割は大きい。経験が浅く課題や不安も多い。これらを解決し、政策活用のためにも広域ネットワークを生かしたい」と述べた。

JAグループ山形は、地域営農法人を地域農業の主役と位置付け、協議会事務局をJA山形中央会内の地域・担い手サポートセンターに置き、支援に取り組み。第27回JA県大会で決議した農業生産の拡大、農業者の所得増大、地域活性化の実現を目指す。